

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期（自2023年4月1日至2023年6月30日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 栗 秀

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5527

【事務連絡者氏名】 法務室長 草 野 考 弘

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 法 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,366	16,455	65,013
経常利益 (百万円)	741	210	1,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	492	118	1,260
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	281	1,616	1,103
純資産額 (百万円)	67,523	68,837	68,134
総資産額 (百万円)	97,498	99,115	103,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.52	8.91	93.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	69.5	66.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）における当社グループの財政状態及び経営成績の状況の概要は、次のとおりであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことで経済活動が正常化へ向かう一方、円安やウクライナ情勢等の影響に伴う資源価格や原材料価格の高騰等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、第2次日甜グループ中期経営計画（2023年4月～2028年3月）では、「持続可能なてん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を掲げ、「お客様満足度の追及」、「働きやすい環境の実現」、「環境への配慮、社会貢献の推進」に取り組むこととしております。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、一層の企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に砂糖事業及び飼料事業の売上の増加により、前年同期比7.1%増の16,455百万円となりましたが、ビート糖製造等の燃料在庫について棚卸資産評価損を売上原価に計上したことにより、経常利益は、前年同期比71.6%減の210百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比75.9%減の118百万円となりました。

事業ごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

砂糖事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる砂糖の販売数量が回復傾向にあること、及び砂糖相場高騰に伴う販売価格の上昇により、前年同期比10.2%増の11,755百万円となりましたが、棚卸資産評価損計上の影響が大きく、71百万円の営業損失（前年同期は289百万円の営業利益）となりました。

< 食品事業 >

食品事業の売上高は、イーストやオリゴ糖の売上増加等により、前年同期比8.0%増の664百万円となり、1百万円の営業利益（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

< 飼料事業 >

飼料事業の売上高は、穀物相場高騰に伴う配合飼料の販売価格の上昇により、前年同期比9.6%増の2,646百万円となりましたが、棚卸資産評価損計上の影響が大きく、502百万円の営業損失（前年同期は130百万円の営業損失）となりました。

< 農業資材事業 >

農業資材事業の売上高は、移植機材等の売上減少により、前年同期比25.0%減の746百万円となり、営業利益は、前年同期比66.8%減の36百万円となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業の売上高は、一部賃貸物件の稼働率低下により、前年同期比3.4%減の368百万円となり、営業利益は、前年同期比5.6%減の232百万円となりました。

< その他 >

その他の事業の売上高は、石油類の売上減少等により、前年同期比5.2%減の274百万円となり、57百万円の営業損失（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4,034百万円減の99,115百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末比5,864百万円減の51,189百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比1,830百万円増の47,925百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比4,737百万円減の30,278百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比5,369百万円減の20,355百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比631百万円増の9,922百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比703百万円増の68,837百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高の約7割を砂糖事業が占め、他の事業におきましてもほとんどが砂糖事業に付随又は関連する事業から成り立っていることから、国の農業政策や砂糖業界を取り巻く国際情勢、原料てん菜の生産状況など砂糖事業に特有のリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループが事業を行う上で必要となる運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

運転資金等の資金需要に対しては、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入により資金を調達しており、金融機関からの借入金額は年間の資金計画に基づき適切な水準とし、資金繰りを考慮し返済方法を決定しております。また当社及び子会社の余剰資金を、当社グループ内で融通し合うことにより資金の効率化を図り、グループ外部への資金流出を抑えております。

設備投資については、過剰な投資とならないよう当社グループの現況に見合った年間の投資計画を策定し、老朽化した設備の更新のほか、製造コストの削減、製造工程の改善、製品の品質向上、環境対策等を目的とした設備投資又は将来の利益獲得のための先行投資を行っております。

重要な資本的支出の予定及びその資金調達方法は、前事業年度の有価証券報告書の「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、設備の新設・更新については自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	15,325,642	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	15,325,642	15,325,642		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		15,325,642		8,279		8,404

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,971,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,293,000	132,930	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 60,942		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		132,930	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3-12-14	1,971,700		1,971,700	12.87
計		1,971,700		1,971,700	12.87

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,105,918株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589	4,629
受取手形及び売掛金	8,537	8,590
電子記録債権	228	217
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	29,667	20,436
仕掛品	483	522
原材料及び貯蔵品	5,746	5,925
その他	1,808	4,875
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	57,054	51,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,423	11,200
その他(純額)	12,987	12,901
有形固定資産合計	24,411	24,101
無形固定資産	513	505
投資その他の資産		
投資有価証券	19,527	21,691
退職給付に係る資産	1,481	1,486
その他	163	142
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	21,169	23,318
固定資産合計	46,094	47,925
資産合計	103,149	99,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180	2,107
短期借入金	18,637	11,391
未払法人税等	100	69
その他	5,806	6,786
流動負債合計	25,724	20,355
固定負債		
長期借入金	119	96
役員退職慰労引当金	12	13
退職給付に係る負債	4,090	4,120
その他	5,068	5,692
固定負債合計	9,290	9,922
負債合計	35,015	30,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,413	8,413
利益剰余金	45,521	44,971
自己株式	3,739	3,985
株主資本合計	58,473	57,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,182	10,687
繰延ヘッジ損益	2	6
退職給付に係る調整累計額	480	463
その他の包括利益累計額合計	9,660	11,158
純資産合計	68,134	68,837
負債純資産合計	103,149	99,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	15,366	16,455
売上原価	11,528	13,518
売上総利益	3,837	2,937
販売費及び一般管理費		
販売費	2,555	2,429
一般管理費	779	826
販売費及び一般管理費合計	3,335	3,256
営業利益又は営業損失()	502	318
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	294	545
持分法による投資利益	8	8
その他	25	37
営業外収益合計	328	590
営業外費用		
支払利息	34	32
固定資産処分損	46	21
その他	9	8
営業外費用合計	90	61
経常利益	741	210
特別利益		
投資有価証券売却益	3	32
補助金収入	-	385
特別利益合計	3	417
特別損失		
固定資産処分損	13	9
固定資産圧縮損	-	384
その他	0	-
特別損失合計	13	393
税金等調整前四半期純利益	731	234
法人税等	239	115
四半期純利益	492	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	492	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	1,505
繰延ヘッジ損益	4	9
退職給付に係る調整額	5	16
その他の包括利益合計	210	1,498
四半期包括利益	281	1,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	1,616
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
1	<p>原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。</p>
2	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
とかち飼料(株)	473百万円	とかち飼料(株) 372百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	555百万円	561百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	674	50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式133,900株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が245百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,985百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,669	615	2,415	994	-	14,694	267	14,961
その他の収益	-	-	-	-	381	381	22	404
外部顧客への売上高	10,669	615	2,415	994	381	15,076	289	15,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	6	4	4	31	105	459	564
計	10,728	621	2,419	999	412	15,181	749	15,930
セグメント利益又は損失()	289	3	130	108	246	511	51	459

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	511
「その他」の区分の利益又は損失()	51
セグメント間取引消去	42
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	502

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	11,755	664	2,646	746	-	15,811	250	16,062
その他の収益	-	-	-	-	368	368	24	393
外部顧客への売上高	11,755	664	2,646	746	368	16,180	274	16,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	5	4	-	31	105	439	545
計	11,819	669	2,650	746	399	16,286	714	17,001
セグメント利益又は損失()	71	1	502	36	232	302	57	359

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	302
「その他」の区分の利益又は損失()	57
セグメント間取引消去	40
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失()	318

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

「その他」の区分のセグメント間の内部売上高又は振替高は、実際の取引総額に基づいた金額により集計していましたが、当第1四半期連結会計期間より、セグメント間の取引規模をより正確に表示するために取引実態に基づいた金額により集計する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の「その他」の区分のセグメント間の内部売上高又は振替高が1,885百万円減少しております。また、セグメント利益(又は損失)に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円52銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	492	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	492	118
普通株式の期中平均株式数(株)	13,481,485	13,301,753

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 良 憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要
な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、
並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている
場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を
行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。